

<研究目的>

今日の地域社会は、大きな変動の只中に置かれており、地域間の人口移動、少子高齢化の進行と相俟って、複雑かつ多様な様相を呈している。持続可能な地域社会の実現、そこにおける良好な教育環境の保持、行き届いた医療サービスの提供は、とりわけ急務である。

一方、大学は、こうした地域社会の諸問題を分析するとともに、条件や性格の異なるさまざまな地域の多様な現実に即して、持続可能性に関わる研究を進め、またそのための諸課題の究明に当たることが求められている。さらに、大学が直接地域連携活動に取り組むこともまた社会的に要請されており、佛敎大学は、これまで、この方面で確かな足跡を残してきた。

これを踏まえ、本研究は、中山間地域をはじめとして、さまざまな困難を抱える地域における地域社会・学校教育・医療の多様な側面を掘り下げ、本学が今後それらの地域とどのような連携活動を展開すべきかを考察することを課題としている。本研究は、地域社会・学校教育・医療に関わる諸問題に主眼を置き、また3年計画としているが、今後、本研究を足がかりとして、多方面の総合的研究へと発展・展開させることを念頭に置いている。

条件不利地域における地域振興の手法について、またその持続可能性の追求については、多くの研究がなされてきた。たとえば本間義人は、過去における国土計画・地域政策の画一性と一律性（硬直性）を問題視し、地域にとってもっとも適した作物を手がかりとして第一次産業の振興を図ることを力説した。徳野貞雄も、近代農政を批判し、いくつかの営農実践に即して、農業の持つ多様な機能に着目し、農業と自然を一對・一体のものとして捉え、農ある生活の回復を提唱した。また青木辰司は、エコ・ツーリズム、アグリ・ツーリズム、ルーラル・ツーリズムの三つの構成要素から成る総合的な「グリーン・ツーリズム」の可能性を掘り下げている。各自治体の特色ある取り組みが求められており、とりわけ、地域振興の多様なあり方を、それぞれの地域の現状に即して探ることが求められている。

学校教育を取り巻く環境分析は、大きく二つの視点からのアプローチが喫緊な課題となっている。ひとつは子どもたちの学力をいかに保障するかであり、もうひとつはいじめ・不登校といった生徒指導上の問題にどう向き合うかである。南丹地区における学力調査結果や、いじめの認知件数を見ると、同地区にはこの数年間重篤な問題が発生していないと思われる。しかしながら、学校現場の声は良好なものばかりでなく、教育委員会にあっても、学力低位の子どもたちに対する手立てや、学校になじまない子ども（不登校傾向の強い子ども）の「居場所」づくりといったケースで、明確な対応策が講じられているとは言いがたい。こうした多様な背景をもつ南丹地区の学校に教育臨床学的な視点をもって参入していくことには意味がある。

地域医療について、京都府下では医療機関の偏在が著しく、京都市・乙訓への医療資源集中と、北部・南部における不足との格差が大きい。そこで、地域特性を踏まえた医療・福祉ネットワークの構築が求められており、医療過疎地における地域医療連携の取り組みもなされているが、現状は楽観を許さないものとなっている。単に効率的であるのみならず、それぞれの地域の医療ニーズに即応した地域医療の確立は急務であり、またそうした課題に応える人材の養成も急務である。

また、現代社会が直面する諸課題がますます多様化・複雑化するなか、「知の拠点」としての大学に求められる役割も変化している。近年では、大学の本来的な使命である教育・研究の活動に加えて、持続可能な活力ある地域社会の構築に向けて、大学による地域連携・社会貢献活動が重要であることも広く認識されるようになった。教育基本法も、真理の探究と新たな知見の創造により得られた成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを、大学の役割として明記している（2006年法改正の際に明文化）。

<研究計画>

本研究は、「地域社会」「学校教育」「医療」の三つの領域における研究活動から成り立っており、各領域の研究活動を統括して、また、この研究成果を、佛教大学の地域連携活動および学生教育に活かすことを主眼としている。研究過程の全体にわたって、随時ミーティング、打ち合わせ等を行う。計画の遂行と並行して、外部資金の獲得策について検討し、応募する。